



たなか けんじ 1970年京都市生まれ。京都大学薬学研究所科博士後期課程中途退学。京大助手、岡山大学教授などを経て、2018年から現職。専門は薬理学。研究不正行為の背景や対策にも詳しい。

そこが聞きたい

# 広がる研究スキル売買

京都薬科大教授 田中智之氏

## 成果に対し責任曖昧に

研究者がデータ解析や論文執筆といった技術をインターネット上で販売するビジネス「研究スキル売買」が広がっている。ルールが未整備のまま売買され、国は「研究能力の偽装につながる」と問題視する。研究倫理に詳しい京都薬科大の田中智之教授は、問題の根底には日本の科学技術政策の弊害もあると指摘する。聞き手・鳥井真平、写真・山崎一輝

インターネットでサービスを買取る個人が、不特定多数の個人が論文の執筆や論文の取引する不正や倫理違反などの研究の温床になりかねない。指摘されている。

の若手研究者は任期付きポストで働き、不安定な立場に不安を感じて将来を描けない状況に陥っている。将来を考えると自ら稼ぐ手段を持つておいた方がよいと考える研究者がいてもおかしくない。

「学術界はどのように対応すべきですか。」

ネット上で研究技術を売買するビジネスが拡大しています。研究には、研究計画の構想や実験、データ解析、結果の解釈、論文執筆や学会発表を通じた発信といった活動がある。その中で研究活動の一部を外部に委託することはあるが、問題視されている研究スキル売買は、ネット上のサービスを介して匿名の研究者が研究活動の一部を受託するケースだ。

文部科学省が2014年にまとめた研究不正への対応指針では、この研究スキル売買は論文の改ざんや捏造といった特定不正行為に該当しない。しかし、問題が表面化した21年10月、秋生田光一前文科相は「研究能力の偽装につながる恐れがある」と指摘した。匿名の研究者が購入したスキルで完成させた学術論文は、どの誰が研究に関わっているのかわからない。この結果、研究内容が本当に正しいのか、後で適切に検証できなくなる可能性がある。研究成果に対する責任の所在が曖昧になることも懸念されている。

取引が広がる背景には何があるのでしょいか。若手研究者や大学院生は近年、指導を受ける機会が減少し、外部のサービスに頼りがちになっていくのではないかと推測する。後進の指導は研究者の責務の一つと認識されてきたが、研究環境が悪化し、研究費の獲得も競争している状況だ。研究者は発表した論文の本数などで業績を評価されるため、後進の指導に割く時間があれば、論文を書いて業績を増やしたいと考える研究者が多くなったのだらう。

一方、提供する側は、大学や研究機関で研究者が雇用されるポストが減少し、研究者として身につけたスキルを十分に生かす場がないため、研究スキルを販売しているケースもあると見られる。多くの

### 問う一言

「広く普及している英文校正サービスとの違いは。研究者が所有していない機器を用いた測定や、英文校正といった外部委託サービスは、以前から広く利用されてきた。研究の根幹に関わりがないテクニカルな部分の外注の利用には、ほとんどの研究者は抵抗がないだろう。こうしたケースの委託先は、共著者の資格

を手軽に副業を営めるスキルマーケットは広く受け入れられ、想定していなかった研究者のスキル売買も拡大している。研究不正につながる危険性も指摘されており、関わる人の健全な利用を促すことが求められる。今回指摘された問題点の解消や周知は不可欠だ。

を満たさないと考えられる。これに対し、研究スキル売買は匿名で取引する上、研究の自身にまで踏み込んだ指導を提供する事例もあると聞く。責任の所在が分からなくなるのが大きな違いだ。